

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力規制委員会研修施設の利用 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		総務課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉等規制法等に基づく使用前検査、定期検査、安全管理審査等を行う独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の検査員等が原子力施設の主要機器の模型や模擬設備を操作等することで、設備の構造、機能、安全上の特性、保全手法、検査技術等を十分に理解し、実践的な知識や技能を習得することができる。これにより検査員等の専門能力の向上及びそれに伴う検査業務の高度化が進み、原子力安全の確保に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設所有者が提供する訓練施設に、JNES及び原子力規制委員会が保有する模擬訓練設備等を設置し、これら訓練設備を用いてJNES検査員等の実習訓練を実施する。訓練施設については、施設所有者に対し、施設の提供の他、運営管理支援・警備・清掃等の維持管理業務を委託する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	70	66	66	66	
		繰越し等					
		計	70	66	66	66	
	執行額	70	66	66			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	安全管理審査員等の資格付与数 (安全管理審査員等の資格付与に際しては、経験年数及び資格研修の受講を要件としていることから、検査担当部門に在籍し、当該年度に資格取得を必要とされる職員のうち、当該年度に資格研修の受講等、資格要件を満たし当該資格を付与した数を成果指標とする。)		成果実績 人	3	5	7	当該年度の資格必要者数と資格付与数を同数
			達成度 %	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	訓練の受講数		活動実績 (当初見込み) 人	96 (120)	46 (120)	72 (120)	— (100)
単位当たりコスト	340(千円/人)		算出根拠	訓練費用/訓練受講者数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	訓練用建物	42					
	訓練実施	15					
	一般管理費	6					
	消費税	3					
	計	66百万円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子力安全の確保のため、独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の検査員等の資質の向上及び検査業務の高度化に資する取り組みを国が責任をもって行うことが必要であり、国民のニーズ及び優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の規定に従って適切に支出することとしており、契約に際しては一般競争入札を用いるなど、契約の趣旨に適した支出となっており適切に行われている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度は事故後の対応等により活動実績(訓練受講者)が目標を下回ったが、新たな研修の導入を行う等、数訓練機器等を十分に活用した研修を実施し、検査員の専門性が向上。一般競争入札等により事業者を選定しており効率的な事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	原子力安全の確保のために実施しており、優先度の高い事業である。独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の規定に従って適切に支出されており、また、一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し効率的に実施している。平成24年度は事故後の対応等により活動実績は目標を下回ったが、新たな研修を導入する等、検査員の専門性の向上に寄与する事業として、適切に執行していると考ええる。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年

754

平成23年

592

平成24年

354

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
66.3百万円

[交付金の交付]

[交 付]

A. (独)原子力安全基盤機構
66.3百万円

[研修の企画・立案]

[委託・随意契約] [請負・一般競争] [請負・一般競争] [請負・随意契約] [請負・随意契約] [請負・一般競争]

B. (株)タツノ
45.9百万円

D. (株)東芝
6.1百万円

E. (株)原子力エンジニアリング
株4.6百万円

F. (株)東芝
1.9百万円

H. (株)BWR運
転訓練セン
ター

F. 旭化成エン
지니어リング(株)
0.2百万円

訓練用土地建
物賃借、維持
管理他

訓練の実施
(状態監視保
全試験装置訓
練他)

訓練の実
施
(蒸気発生器
伝熱管過電
流探傷技術)

訓練の実施
(プロセス
制御設備訓
練)

訓練の実施
(BWR型簡
易シミュレー
タ訓練)

訓練の実施
(振動診断
実務訓練他)

[委託・随意契約]

C. 大成有楽
不動産(株)
8.4百万円

維持管理
他

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			E.(株)原子力エンジニアリング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	土地建物賃料、維持管理費等	45.9	請負費	蒸気発生器伝熱管渦電流探傷検査技術訓練	4.6
請負費等	訓練実施費	13.8			
その他	機構内経費	3.3			
計		63.0	計		4.6
B.(株)タツノ			F.(株)東芝		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借料	土地建物賃料、什器備品	37.4	請負費	プロセス制御設備訓練	1.9
維持管理費	清掃業務、警備業務、運営業務等	6.6			
水光熱費他	通信費、消耗品費等	1.8			
計		45.9	計		1.9
C.大成有楽不動産(株)			G.(株)BWR運転訓練センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
維持管理費	清掃業務、警備業務、運営業務等	6.6	請負費	BWR型簡易シミュレータ訓練	1.0
水光熱費他	通信費、消耗品費等	1.8			
計		8.4	計		1.0
D.(株)東芝			H.旭化成エンジニアリング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	状態監視保全訓練	6.1	請負費	振動診断実務訓練	0.2
計		6.1	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	訓練の受講	66.3	1	交付

B.(株)タツノ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タツノ	訓練用土地建物賃貸、維持管理費	45.9	1	随契

C. 大成有楽不動産(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成有楽不動産(株)	維持管理費	8.4	1	随契

D. (株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	訓練の実施	6.1	2	91.3

E. 原子力エンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力エンジニアリング(株)	訓練の実施	4.6	2	78.3

F. (株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	訓練の実施	1.9	1	随契

G. (株)BWR運転訓練センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)BWR運転訓練センター	訓練の実施	1.0	1	随契

H. 旭化成エンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭化成エンジニアリング(株)	訓練の実施	0.2	3	4.8